

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年9月14日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自平成27年5月1日至平成27年7月31日）
【会社名】	ベストセラ株式会社
【英訳名】	BESTERRA CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉野 佳秀
【本店の所在の場所】	東京都墨田区江東橋四丁目24番3号
【電話番号】	03 - 3630 - 5555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 本田 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区江東橋四丁目24番3号
【電話番号】	03 - 3630 - 5555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 本田 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期累計期間	第42期
会計期間	自平成27年2月1日 至平成27年7月31日	自平成26年2月1日 至平成27年1月31日
売上高 (千円)	1,867,976	3,060,932
経常利益 (千円)	285,490	388,926
四半期(当期)純利益 (千円)	183,117	219,839
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-
資本金 (千円)	91,920	88,545
発行済株式総数 (株)	1,026,000	253,500
純資産額 (千円)	1,312,100	1,122,232
総資産額 (千円)	2,026,365	2,475,642
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	179.50	218.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	64.8	45.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	114,467	308,398
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,897	113,345
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,370	15,844
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	448,527	598,522

回次	第43期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成27年5月1日 至平成27年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.77

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、平成27年7月31日現在において当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

5. 当社は、第42期第2四半期会計期間および第42期第2四半期累計期間については、四半期財務諸表を作成しておりませんので、第42期第2四半期会計期間および第42期第2四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

6. 当社は、平成27年5月12日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。
また、当社は、前第2四半期累計期間においては四半期財務諸表を作成しておりませんので、前年同四半期累計期間との対比は行っておりません。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間における経済状況は、消費税増税後の景気減速の懸念や、新興国における経済成長の鈍化等の理由により先行きの不透明感が残るものの、政府の各種政策による株高、円安等の理由により、企業の業績が回復したことから、継続的に緩やかな回復基調で推移しました。

当社の属する建設業界においても、円安に伴う建築資材の高騰や、建設技能労働者の慢性的な人手不足による労務単価の上昇等の不安材料は残るものの、企業収益改善による設備投資の増加等の理由により、継続的に緩やかな回復基調で推移しました。

また、プラント解体分野においても産業競争力強化、エネルギー供給構造高度化等の政府の各種政策により、企業の設備投資に伴う解体工事案件は引続きの増加傾向で推移しております。

このような状況のもと、当第2四半期累計期間の業績につきましては、受注、施工ともに堅調に推移した結果、売上高は1,867,976千円となりました。また、利益面におきましても、個別案件ごとの採算性の確保、販売費及び一般管理費の徹底した抑制等の取組みを継続して行い、営業利益は266,852千円、経常利益は285,490千円、四半期純利益は183,117千円となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は2,026,365千円となり、前事業年度末に比べ449,277千円の減少となりました。これは主に大型工事の完成により未成工事支出金が401,665千円減少したことが要因であります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は714,264千円となり、前事業年度末に比べ639,145千円の減少となりました。これは大型工事の完成により未成工事受入金が418,148千円減少、また、未払法人税等が46,318千円減少したこと等が要因であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は1,312,100千円となり、前事業年度末に比べ189,867千円の増加となりました。これは主に利益剰余金が183,117千円増加したことが要因であります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて149,995千円減少し、448,527千円となりました。その内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は114,467千円となりました。これは、税引前四半期純利益285,490千円の計上、大型工事の完成に伴う売上債権の増加191,934千円、未成工事支出金の減少401,665千円、未成工事受入金の減少418,148千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は40,897千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出29,237千円、無形固定資産の取得による支出11,220千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は5,370千円となりました。これは、株式の発行による収入5,370千円があったことによるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000
計	3,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,026,000	1,246,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	1,026,000	1,246,000	-	-

(注) 1. 平成27年9月2日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズに上場しております。

2. 平成27年9月1日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が220,000株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年5月12日(注)1	769,500	1,026,000	-	91,920	-	52,890

(注) 1. 株式分割(1株:4株)によるものであります。

2. 平成27年9月1日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が220,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ253,000千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成27年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
吉野炳樹	東京都中央区	266,800	26.00
TERRA・ESHINO株式会社	東京都中央区勝どき六丁目3番1	240,000	23.39
ベステラ従業員持株会	東京都墨田区江東橋四丁目24番3号	147,200	14.35
吉野炳次	千葉県佐倉市	48,000	4.68
塚本かや	千葉県富里市	48,000	4.68
吉野佳秀	東京都中央区	36,800	3.59
小坂幹博	埼玉県日高市	22,000	2.14
五代俊昭	埼玉県川口市	22,000	2.14
稲田征穂	横浜市金沢区	20,000	1.95
森分志賀子	千葉県佐倉市	13,200	1.29
計	-	864,000	84.21

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,026,000	10,260	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,026,000	-	-
総株主の議決権	-	10,260	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年5月1日から平成27年7月31日まで)および第2四半期累計期間(平成27年2月1日から平成27年7月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

4 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例について

当四半期報告書は第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は記載しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	598,522	448,527
受取手形及び売掛金	33,924	43,424
完成工事未収入金	676,649	327,260
電子記録債権	25,216	557,039
未成工事支出金	606,207	204,541
貯蔵品	4,216	3,383
その他	145,738	44,896
貸倒引当金	783	935
流動資産合計	2,089,690	1,628,137
固定資産		
有形固定資産	350,289	353,245
無形固定資産	4,201	11,649
投資その他の資産		
その他	32,640	34,512
貸倒引当金	1,180	1,180
投資その他の資産合計	31,460	33,332
固定資産合計	385,951	398,227
資産合計	2,475,642	2,026,365
負債の部		
流動負債		
工事未払金	386,746	301,059
未払法人税等	107,218	60,900
未成工事受入金	539,920	121,771
その他	183,939	92,283
流動負債合計	1,217,824	576,014
固定負債		
社債	100,000	100,000
退職給付引当金	28,742	31,480
資産除去債務	3,587	3,619
その他	3,254	3,149
固定負債合計	135,584	138,249
負債合計	1,353,409	714,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,545	91,920
資本剰余金	49,515	52,890
利益剰余金	984,172	1,167,290
株主資本合計	1,122,232	1,312,100
純資産合計	1,122,232	1,312,100
負債純資産合計	2,475,642	2,026,365

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
売上高	
完成工事高	1,834,052
兼業事業売上高	33,924
売上高合計	1,867,976
売上原価	
完成工事原価	1,405,942
兼業事業売上原価	20,354
売上原価合計	1,426,296
売上総利益	
完成工事総利益	428,109
兼業事業総利益	13,570
売上総利益合計	441,680
販売費及び一般管理費	
従業員給料手当	51,890
退職給付費用	1,474
貸倒引当金繰入額	152
減価償却費	10,242
その他	111,068
販売費及び一般管理費合計	174,828
営業利益	266,852
営業外収益	
不動産賃貸料	5,477
補助金収入	20,469
その他	664
営業外収益合計	26,610
営業外費用	
不動産賃貸費用	2,897
株式公開費用	4,022
その他	1,052
営業外費用合計	7,972
経常利益	285,490
税引前四半期純利益	285,490
法人税、住民税及び事業税	56,726
法人税等調整額	45,645
法人税等合計	102,372
四半期純利益	183,117

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
(自平成27年2月1日
至平成27年7月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	285,490
減価償却費	17,988
貸倒引当金の増減額(は減少)	152
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,737
受取利息及び受取配当金	139
社債利息	322
補助金収入	20,469
売上債権の増減額(は増加)	191,934
未成工事支出金の増減額(は増加)	401,665
たな卸資産の増減額(は増加)	832
仕入債務の増減額(は減少)	85,687
未収入金の増減額(は増加)	27,331
未払金の増減額(は減少)	37,321
未成工事受入金の増減額(は減少)	418,148
未払消費税等の増減額(は減少)	3,011
その他	11,555
小計	31,746
利息及び配当金の受取額	180
利息の支払額	325
補助金の受取額	20,469
法人税等の支払額	103,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	29,237
無形固定資産の取得による支出	11,220
保険積立金の積立による支出	1,705
貸付金の回収による収入	1,369
その他	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	5,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,370
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	149,995
現金及び現金同等物の期首残高	598,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	448,527

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
現金預金	448,527千円
現金及び現金同等物	448,527千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	プラント解体 事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	1,834,052	1,834,052	33,924	1,867,976
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-
計	1,834,052	1,834,052	33,924	1,867,976
セグメント利益	428,109	428,109	13,570	441,680

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおりません。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	428,109
「その他」の区分の利益	13,570
販売費及び一般管理費	174,828
四半期損益計算書の営業利益	266,852

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	179円50銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	183,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	183,117
普通株式の期中平均株式数(株)	1,020,166
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、平成27年7月31日現在において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成27年5月12日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(公募による新株の発行)

当社は、平成27年9月2日付けで東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成27年7月29日および平成27年8月11日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議しており、平成27年9月1日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は344,920千円、発行済株式総数は1,246,000株となっております。

(1)募集方法	一般募集(ブックビルディング方式による募集)
(2)発行する株式の種類および数	普通株式 220,000株
(3)発行価格	1株につき2,500円
(4)引受価額	1株につき2,300円
(5)資本組入額	1株につき1,150円
(6)発行価格の総額	550,000千円
(7)引受価額の総額	506,000千円
(8)資本組入額の総額	253,000千円
(9)払込期日	平成27年9月1日
(10)資金使途	プラント解体事業における特許工法の実証実験費用、ロボットの開発、設計費用、解体BIMソフトの開発、3D計測機器の購入費用、その他広告宣伝・採用費用として充当する予定であります。

(第三者割当による新株の発行)

当社は、平成27年7月29日および平成27年8月11日開催の取締役会において、東海東京証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式39,000株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議いたしました。

(1)発行する株式の種類および数	普通株式 39,000株
(2)割当価格	1株につき2,300円
(3)資本組入額	1株につき1,150円
(4)割当価格の総額	89,700千円
(5)資本組入額の総額	44,850千円
(6)払込期日	平成27年9月30日
(7)割当先	東海東京証券株式会社
(8)資金使途	プラント解体事業における特許工法の実証実験費用、ロボットの開発、設計費用、解体BIMソフトの開発、3D計測機器の購入費用、その他広告宣伝・採用費用として充当する予定であります。
(9)東海東京証券株式会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式数については、割当に応じない予定でありますので、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行そのものが全く行われない場合があります。	

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月14日

ベステラ株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているベステラ株式会社の平成27年2月1日から平成28年1月31日までの第43期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年2月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ベステラ株式会社の平成27年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年7月29日及び平成27年8月11日開催の取締役会において、公募による新株式の発行を決議し、平成27年9月1日に払込が完了している。また、同取締役会において、オーバーアロットメントによる株式の売出しに関連して、第三者割当による新株式の発行を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。